

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インド 2020年国際宗教自由報告書

概要

憲法では、信教の自由、ならびに全ての個人が自由に宗教を信仰、実践及び布教する権利を規定し、非宗教的国家であることを義務付け、全ての宗教を公平に扱うよう国家に要求し、宗教に基づく差別を禁じている。また憲法では、市民は公共の秩序、道徳又は健康に悪影響を及ぼさない形で各自の信仰を実践しなければならないとも定めている。28州のうち10州が、改宗を制限する法律を定めている。(2020年)2月、他の宗教を信仰する移民に付与される迅速な帰化の規定からイスラム教徒を除外する2019年市民権改正法

(CAA: Citizenship Amendment Act) との関連で続いていた抗議が、抗議に対抗する人々によるデモ隊の攻撃の後、ニューデリー (New Delhi) で激化した。複数の報告によると、宗教を動機とする攻撃の結果、53人が死亡し、そのほとんどがイスラム教徒で、治安当局者2人も死亡した。国際的な非政府機関 (NGO) のヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW: Human Rights Watch) によると、「目撃者の説明やビデオ証拠から、警察が暴力に加担したことが分かった」。イスラム教徒の学者、人権活動家、元警察官、及びジャーナリストが、ニューデリー警察による暴動捜査に反イスラム教徒の偏見が介在していると訴えた。(2020)年末時点で捜査はまだ進行中で、ニューデリー警察によると、ほぼ同数のヒンドゥ教とイスラム教徒を逮捕したとのことであった。政府とメディアは当初、インドでの新型コロナウイルス拡散について、部分的に、タブリギ・ジャマート (Tablighi Jamaat) というイスラム教団体が(2020年)3月にニューデリーで開催した会議が原因であるとしたが、これは同会議の参加者のうち6人が検査で陽性と判明したとの報道の後のことであった。内務省 (Ministry of Home Affairs) は当初、インドにおける初期の新型コロナウイルス症例の大部分が同会議に関連すると主張した。与党のインド人民党 (BJP: Bharatiya Janata Party) の一部の党员曰く、会議出席者が新型コロナウイルスを「テロ行為の如く」拡散させ、これを政治家や一部の報道機関は「コロナ・ジハード」と評した。全国の裁判所が、タブリギ・ジャマートのメンバーを相手取って起こされた多数の訴訟を棄却した。2人のキリスト教徒が、タミル・ナードゥ (Tamil Nadu) 州で新型コロナウイルスによる外出禁止令違反で警察に拘禁されていた間に殴打された後、(2020年)6月に死亡した。複数のNGOによると、この事件に関与した警察官9人が殺人と証拠隠滅で起訴された。(2020年)6月、ウッタル・プラデーシュ (Uttar Pradesh) 州のある村のイスラム教徒住民200人余りが述べたところによると、彼らは国の警察当局者による脅迫が原因で転居する羽目になった。複数のNGOから、政府が時々、宗教的少数派に対する攻撃の防止又は制止を怠る、という報告が寄せられた。複数の政党指導者が、宗教的少数派について扇動的な発言又はソーシャルメディア投稿を行った。宗教的少数派コミュニティメ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ンバーに対する攻撃は、雌牛の屠殺又は牛肉取引の申立てに基づくもので、当年（2020年）中絶えず発生した。そうした「雌牛自警主義」には殺害、襲撃及び脅迫が含まれた。

（2020年）8月時点でウッタル・プラデーシュ州警察は1,716件の雌牛屠殺事件で起訴し、4,000件余りの逮捕を雌牛屠殺防止法（Prevention of Cow Slaughter Act）の下で行った。（2020年）10月、ウッタル・プラデーシュ州のアラハバード高等裁判所（Allahabad High Court）は、州の雌牛屠殺防止法は「無実の人々に対して誤用された」と裁定し、同法の下で逮捕されたイスラム教徒1人を保釈した。複数のNGOが、信仰に基づく団体を含め、（2020年）9月に可決された外国人寄付規制法（FCRA：Foreign Contributions Regulation Act）の改正について、宗教団体を含め、NGOが事務管理目的で使用できる国外からの資金調達額の削減、及び厄介な監督要件と証明要件の追加により、市民社会を制約するものであると批判した。政府によると、同法はインドで資金を調達する国外NGOの監督と説明責任を強化するものであった。（2020年）2月、政府はキリスト教徒関連の5つのNGOのFCRAライセンスを取消し、国外からの資金調達を削減した。（2020年）9月、NGOのアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）インド支部は、FCRA調査への対応措置として政府が同支部の銀行口座を凍結した後、インドでの活動を打ち切り、この調査は同NGOによると、政府に対する批判的な報告が動機であった。

（2020年）9月、特別な中央捜査局（CBI：Central Bureau of Investigation）裁判所が、1992年に起こったウッタル・プラデーシュ州アヨディヤ（Ayodhya）のバブリ・マスジド（Babri Masjid）モスクの解体事件で起訴された、複数の元BJP政治家を含む32人全員を無罪放免とした。CBI裁判所は、モスクの解体は「自発的行為」であり、陰謀の証拠はないと裁定した。

宗教的な動機による殺害、襲撃、暴動、差別、器物損壊、及び自分の宗教的信念について実践及び発言する個人の権利を制限する行為の報告が複数寄せられた。（2020年）1月、ニューデリーで反CAA抗議が行われた際、武装した群衆があるモスクを急襲し、祈祷時刻告知係を殺害し、イマームを殴打し、礼拝者を分散させ、建物に放火した。（2020年）9月の報道によると、あるヒンドゥ教徒女性が、イスラム教徒と結婚後にイスラム教への改宗を拒否したために斬首され、この犯罪でイスラム教徒2人が逮捕された。NGOの統一キリスト教徒フォーラム（United Christian Forum）が行っている暴力モニターによると、キリスト教徒や彼らの礼拝場所に対する攻撃が、2020年に数も激しさもエスカレートし続けた。キリスト教系NGOの迫害救済機構（Persecution Relief）は、（2020）年の前半に、広範囲のパンデミックによるロックダウンをよそに、インドでのキリスト教徒に対する攻撃又は嫌がらせの事例を293件文書に記録し、これに強姦6件と殺人8件が含まれた。2019年の前半には208件の事件が発生していた。NGOの自由防衛連盟（ADF：Alliance for Defense of Freedom）は年次報告書の中で、当年（2020年）中にキリスト教徒に対する暴力事例を279件文書に記録し、ウッタル・プラデーシュ州で70件、チャッテ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

イスガル (Chhattisgarh) 州で 66 件が報告された。(2020 年) 6 月、14 歳の男子 1 人がオディシャ (Odisha) 州マルカンギリ (Malkangiri) 県 (District) で誘拐され殺害された。複数のキリスト教徒団体がこの殺害について、彼の家族が 3 年前にキリスト教に改宗したことが原因であるとした。警察は容疑者 2 人を逮捕したが、(2020) 年末時点で 4 人がまだ逃亡中であった。数名のヒンドゥ教指導者が、複数のキリスト教指導者を個人の強制的なキリスト教への改宗を理由に非難し、付加的な改宗禁止法制を要求した。

多数党と野党、市民社会代表者、宗教自由活動家、及び様々な信仰コミュニティの指導者と関わり合う過程で、米国政府当局者は宗教の自由と多元主義の重要性、異教徒間対話の価値、CAA に関するイスラム教徒コミュニティの懸念、そして FCRA 改正やイスラム教徒が新型コロナウイルスを拡散させたという申立ての後で信仰に基づく NGO や人権に焦点を当てる NGO が直面している困難について議論した。当年 (2020 年) 中ずっと、大使は、仏教徒、キリスト教徒、ヒンドゥ教徒、ジャイナ教徒 (Jain)、ユダヤ教徒、イスラム教徒及びシーク教徒 (Sikh) の代表者を含む様々な宗教コミュニティと面会し、それぞれの観点や懸念について議論した。(2020 年) 5 月、大使は断食 (Ramadan) の期間中にバーチャル異教徒間対話を企画し、その中で彼は宗教の自由に対する米国政府のコミットメントを強調した。(2020 年) 1 月、国務省南・中央アジア局 (Department of State Bureau of South and Central Asian Affairs) の高官が市民社会メンバーとの円卓会議をニューデリーで開催し、異教徒間の調和と寛容促進を議論した。(2020 年) 1 月、在ハイデラバード (Hyderabad) 総領事が異教徒間イベントを開催し、相互の尊重と、宗教的不寛容との闘いの重要性を議論した。

第 1 節 宗教別人口統計

米国政府の推定によると、総人口は 13 億人である (2020 年中頃の推定)。細分化された数字を入手可能な最新年である 2011 年の国勢調査によると、ヒンドゥ教徒が人口の 79.8 パーセントを占め、イスラム教徒が 14.2 パーセント、キリスト教徒が 2.3 パーセント、シーク教徒が 1.7 パーセントである。合計で人口の 2 パーセントに満たない集団の例として、仏教徒、ジャイナ教徒、ゾロアスター教徒 (Zoroastrians) (パーシ人 (Parsis))、ユダヤ教徒及びバハイ教徒 (Baha'is) が挙げられる。部族問題省 (Ministry of Tribal Affairs) は、1 億 400 万人を超える指定部族 (Scheduled Tribes) — 歴史的にカースト制度から除外され、土着の宗教的信念を实践する先住民集団 — を政府統計ではヒンドゥ教徒として公式に認識しているが、2011 年の国勢調査によると、指定部族メンバーとしてリストに記載された人々のうち推定 1,000 万人がキリスト教徒である。

政府の推定によると、ウッタル・プラデーシュ州、ビハール (Bihar) 州、マハラシュト

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ラ (Maharashtra) 州、西ベンガル (West Bengal) 州、テランガナ (Telangana) 州、カルナタカ (Karnataka) 州及びケララ (Kerala) 州はイスラム教徒人口が多い。ジャンムー・カシミール連邦直轄領 (Union Territory of Jammu and Kashmir) ではイスラム教徒が人口の 68.3 パーセントを占め、ここは唯一、イスラム教徒が多数派である州又は地域である。インドではイスラム教徒の 85 パーセント強がスンニ派で、残りはほとんどがシーア派である。キリスト教徒人口はインド全域に分布するが、より集中しているのは北東部のほか、ケララ州、タミル・ナードゥ州及びゴア (Goa) 州である。次に挙げる北東部の 3 州にキリスト教徒人口の大多数が居住している：ナガランド (Nagaland) 州 (90 パーセント)、ミゾラム (Mizoram) 州 (87 パーセント) 及びメガラヤ (Meghalaya) 州 (70 パーセント)。シーク教徒はパンジャブ (Punjab) 州で人口の 54 パーセントを占める。ダライ・ラマ (Dalai Lama) 事務所の推定によると、ヒマチャル・プラデーシュ (Himachal Pradesh) 州、カルナタカ州、ウッタラカンド (Uttarakhand) 州及びデリー (Delhi) では再定住したチベット仏教徒 (Tibetan Buddhist) コミュニティが目立つ。国連難民高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees) 及び報道によると、インドには約 10 万人のチベット仏教徒がいる。報道によると、ミャンマーからのイスラム教徒ロヒンギャ族 (Rohingya) 難民約 4 万人がインドで暮らしている。

第 2 節 政府による宗教の自由の尊重の現状

法的枠組

憲法では非宗教的国家であることを義務付け、信仰の自由と、全ての個人が宗教を自由に信仰、実践及び布教する権利を規定しているが、公共の秩序、道徳及び健康を考慮することが前提である。憲法では政府による宗教に基づく差別 (雇用時の差別を含む) のほか、公営又は民営の施設へのアクセスに対する宗教に基づく制限を禁じている。憲法では、宗教団体は宗教的目的及び慈善目的のための機関を設立及び維持し、宗教的事案において固有の事項を管理し、財産を所有、取得及び管理する権利を有すると定めている。憲法では、如何なる宗教の支援にも公的資金を使用することを禁じている。国及び州の法律では宗教の自由を「公共の秩序、道徳及び健康を前提とする」と定めている。憲法では、州は国内全域であらゆる宗教のメンバーに適用可能な統一的民事規範の創出に尽力しなければならないと規定している。

連邦法では政府に対し、コミュニティ間の緊張を引起す、テロ行為又は反乱に関与する、あるいは国外からの寄付を律則する法律に違反する、宗教団体を禁ずる権限を付与している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インドでは 28 州のうち次に挙げる 10 州が、改宗を制限する法律を定めている：アルナーチャル・プラデーシュ (Arunachal Pradesh) 州、チャッティスガル (Chhattisgarh) 州、グジャラート (Gujarat) 州、ヒマチャル・プラデーシュ州、ジャールカンド (Jharkhand) 州、マディヤ・プラデーシュ (Madhya Pradesh) 州、オディシヤ州、ラージャスターン (Rajasthan) 州、ウッタル・プラデーシュ州及びウッタラカンド州、チャッティスガル州、マディヤ・プラデーシュ州、ウッタラカンド州及びウッタル・プラデーシュ州。ウッタラカンド州とウッタル・プラデーシュ州は「強制」、「誘惑」又は「詐欺的手段」による改宗を禁じ、また県当局に対し、意図される改宗については必ず 1 か月前に通知を受けるよう要求している。ヒマチャル・プラデーシュ州とオディシヤ州は、「強制」、「勧誘」又は「詐欺」を通じた改宗に対して同様の禁止規定を維持し、個人によるそうした勧誘の教唆も禁じている。オディシヤ州は別の宗教への改宗を希望する個人及び改宗儀式を司る予定の聖職者に対し、正式な通知を政府に提出するよう要求している。

違反者は、布教者を含め、罰金及び他の刑罰、例えばチャッティスガル州では 3 年以下の懲役、マディヤ・プラデーシュ州では 4 年以下の懲役（改宗者が未成年、女性、あるいは指定カースト (Scheduled Castes) 又は指定部族のメンバーである場合) の対象となる。グジャラート州は如何なる形態の改宗についても県治安判事からの事前許可を義務付け、「強制」改宗は 3 年以下の懲役及び 50,000 ルピー (680 ドル) 以下の罰金に処せられる。ヒマチャル・プラデーシュ州では、罰則に 2 年以下の懲役、25,000 ルピー (340 ドル) の罰金、又は両方が含まれる。未成年者、指定カースト又は指定部族のメンバー、又はオディシヤ州では女性が関係する改宗に対する刑罰に懲役が含まれる場合がある。

アンドラ・プラデーシュ (Andhra Pradesh) 州とテランガナ州の法律の下では、当局は礼拝場所付近での改宗勧誘を禁ずることができる。違反した場合の刑罰には 3 年以下の懲役と 5,000 ルピー (68 ドル) 以下の罰金が含まれる場合がある。

連邦刑法では、「宗教に基づく異なる集団間での反目の促進」や、宗教集団及びそのメンバーに負傷又は危害を及ぼす行為を含む「調和の維持を損ねる行為」を刑事罰の対象としている。刑法ではさらに、「任意の階級の宗教又は宗教的信念を侮辱することによりその宗教的感情を憤慨させることを意図する「計画的な悪意ある行為」も禁じている。これらの規定のいずれかに違反した場合、3 年以下の懲役、罰金、又は両方に処せられ得る。犯罪が礼拝場所で行われた場合、懲役が最長で 5 年になる可能性がある。

宗教集団の登録要件はないが、国外から資金提供を受ける場合は別で、その場合、FCRA の下で登録しなければならない。連邦法では FCRA の下で登録された宗教団体に対し、会計及び活動日程に関する監査報告書を維持し、要請があった場合には州政府当局者に提

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

出するよう要求している。

国外から資金提供を受ける「文化的、経済的、教育的、宗教的又は社会的なプログラム」を実施する団体は、FCRAの下でライセンス取得を要求される。連邦政府は、ライセンスを受けた団体に対し、国外からの資金を受領又は移転する前に事前許可の取得を要求することもできる。中央政府は、受領者が「宗教的、人種的、社会的、言語的、地域的な集団、カースト又はコミュニティ間の調和」に反する行為を行っているとして判断する場合、ライセンス申請又は資金移転要請を拒絶することができる。

(2020年)9月に可決された法制では、宗教団体を含め、NGOが事務管理目的で使用できる資金調達額を50パーセントから削減して20パーセントとし、NGOが国外からの資金を第三者に移転することを禁じている。

憲法では、ヒンドゥ教徒への如何なる法的言及もシーク教徒、ジャイナ教徒及び仏教徒を含むと解釈されると定め、つまり、これらの人々はヒンドゥ教徒婚姻法(Hindu Marriage Act)などヒンドゥ教徒に関する法律の対象である。後続の法制でも引続き、ヒンドゥ教徒という言葉、シーク教徒、仏教徒、バハイー教徒及びジャイナ教徒を含むカテゴリーとして使用するが、これらの集団を別々の宗教として識別し、信徒は同法制の対象に含まれる。

連邦法では公式の少数派コミュニティの地位を次に挙げる6つの宗教集団に付与している：イスラム教徒、シーク教徒、キリスト教徒、パーシ人、ジャイナ教徒及び仏教徒。州政府は、州法の下で少数派の地位を、特定の地域で少数派に当たる宗教集団に付与することができる。後任の少数派集団のメンバーは、政府援助プログラムを受けることができる。憲法では、政府は宗教的少数派を保護し、宗教的少数派が自分達の文化と宗教的利益の保持できるようにする責任を負うと定めている。

個人の地位に関する法律では、宗教、信仰及び文化に基づく婚姻、離婚、養子縁組及び相続の事案における、特定の宗教コミュニティメンバー向けの民事規範を定めている。ヒンドゥ教徒、キリスト教徒、パーシ人、ユダヤ教徒及びイスラム教徒の個人の地位に関する法律は法的に認識され、司法制度により執行可能である。個人の地位に関する争点が、あるコミュニティについて別の法律で定義されていない場合、ヒンドゥ教徒の個人の地位に関する法律の対象となる。ただしこれらの法律は、国及び州の法制又は憲法の規定に優先しない。政府は全インドイスラム教徒個人法委員会(All India Muslim Personal Law Board)とパーシ人コミュニティに対し、それぞれの慣習的实践を定義する自治権を付与委する。法律委員会又はコミュニティ指導者が紛争を解決できない場合、事件は民事裁判

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

所に付託される。

異教徒間の夫婦及び民事婚で結婚する全ての夫婦は、概して、30日前に公的通知 — 住所、写真、及び宗教的所属を含む — を行って、一般市民に意見を求めることを要求されるが、この要件は州によって異なる。ヒンドゥ教徒、イスラム教徒、仏教徒、シーク教徒又はジャイナ教徒は、宗教外で結婚する場合、それらのコミュニティにおける個人の地位に関する法律の下で財産相続権を失う可能性がある。

法律ではシーク教徒の婚姻登録を認めているが、シーク教徒の離婚規定は含まれていない。シーク教徒の個人の地位に関する他の事案はヒンドゥ教徒の規範の対象となる。法律の下、誰でも、宗教を問わず、民事裁判所で離婚を求めることができる。

憲法では、国立学校での宗教指導を禁じているが、法律では私立の宗教学校を許可している。法律では政府から支援を受ける一部のイスラム教徒、キリスト教徒、シンド族 (Sindhi) (ヒンドゥ教徒難民)、パーシ人及びシーク教徒の教育機関が、問題とされる宗教的少数派に属する生徒の定員を設定することを認めている。例えば、アリガール・ムスリム大学 (Aligarh Muslim University) は少なくとも 50 パーセントのイスラム教徒を受入れなければならない。デリーにあるセント・ステファン大学 (St. Stephen's College) とムンバイ (Mumbai) にあるセント・ザビエル大学 (St. Xavier's College) は、少なくとも 50 パーセントのキリスト教徒を受入れなければならない。

28 州のうち 24 州は、牛の屠殺に関して部分的又は全面的な制限を適用する。刑罰は州によって異なり、また動物が雌牛、仔牛、雄牛又は去勢牛のいずれであるかによって変動する場合もある。禁止は大抵、伝統的に牛肉を消費するイスラム教徒、指定カースト及び指定部族のメンバーに影響を及ぼす。牛屠殺を禁じている州の大部分において、刑罰には 6 か月から 2 年間の懲役と、1,000 から 10,000 ルピー (14 から 140 ドル) の罰金が含まれる。ラージャスターン州、パンジャブ州、ハリヤナ (Haryana) 州、ヒマチャル・プラデーシュ州及びジャンムー・カシミール州では雌牛の屠殺を 2 年から 10 年間の懲役に処すると定めている。グジャラート州の法律では、雌牛の屠殺、牛肉の販売、及び雌牛又は牛肉の違法輸送について、最低で懲役 10 年 (一部の裁判所では人間の故殺に対する刑罰)、最大で終身刑 (人間の計画的殺害に対する刑罰) を義務付けている。

1 州、マディヤ・プラデーシュ州では、「雌牛自警主義」、すなわち雌牛を保護する名目での暴力行為について 25,000 から 50,000 ルピー (340 から 680 ドル) の罰金と、6 か月から 3 年間の懲役を定めている。これはインドで初めての類の法律である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インド少数派委員会（National Commission for Minorities）は、6つの指定された宗教的少数派及び国家人権委員会（National Human Rights Commission）からの代表者が含まれ、宗教差別の申立てを調査する。マイノリティ省（Ministry of Minority Affairs）も調査を実施する。これらの機関は執行権限を持たないが、刑事又は民事の違反の書面による申立てに基づく調査を実施し、所見を法執行機関に提出する。インドの28州のうち18州及びデリー首都圏（National Capital Territory of Delhi）に州少数派委員会があり、これらも宗教差別の申立てを調査する。

憲法では指定カースト又は指定部族のコミュニティ及び「その他後進階級」（Other Backward Classes）（社会的及び教育的に不利な立場にあるとみなされる集団を指すカテゴリー）向けの優先的な公的給付プログラムの法的根拠を定めている。憲法ではヒンドゥ教徒、シーク教徒又は仏教徒に限り、指定カーストのメンバーとみなされる資格を有すると定めている。結果として、キリスト教徒とイスラム教徒は、社会的及び経済的地位を背景に「後進」階級のメンバーとみなされれば給付を受ける資格を有する。

政府は外国人布教者に対し、布教者査証の取得を要求している。

インドは市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）の締約国である。

政府の慣行

（2020年）2月、CAAとの関連で続いていた抗議とそれに対抗する勢力が、西デリーでのヒンドゥ教徒とイスラム教徒のコミュニティメンバー間での暴動に発展し、その間に53人が殺害され、400人近くが負傷した。治安当局者2人も殺害された。警察は暴動との関連で1,829人を逮捕した。NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が2020年を対象に作成した報告書によると、暴動で警察官1名と数名のヒンドゥ教徒も殺害された一方、被害者の大部分はイスラム教徒であった。このHRW報告書によるとさらに、「目撃者の説明やビデオ証拠から、警察が暴力に加担したことが分かった」。一例としてザ・ガーディアン（The Guardian）紙の報道によると、ムフティ・モハンマド・タヒル（Mufti Mohammad Tahir）が警察によって強制的にムスタファバード（Mustafabad）近郊のモスクから退去させられ、群衆に引渡されたが、群衆は彼を意識不明になるほど殴打し、モスクに放火した。

抗議の際に逮捕された者の中に、ジャワハルラー・ネルー大学（Jawaharlal Nehru University）の学生、ウマル・ハリド（Umar Khalid）と、ジャミア・ミリア・イスラミア

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

大学（Jamia Milia Islamia）の学生であり活動家のサフォール・ザルガール（Safoora Zargar）がおり、いずれもイスラム教徒であった。デリー高等裁判所（Delhi High Court）はザルガールを（2020年）6月に健康上の配慮を理由に保釈した。（2020年）10月22日にハリドがデリーのある裁判所に語ったところによると、彼は独房監禁され、その結果、「精神と身体の健康」を損ねた。

複数の人権活動家と NGO によると、与党 BJP と民族義勇団（RSS : Rashtriya Swayamsevak Sangh）というヒンドゥ教徒国家主義者団体の複数のメンバーが、反 CAA 抗議者について扇動的な声明を発表したが、警察による告発はなかった。HRW によると、デリーでの暴力は、地元の BJP 政治家、カピル・ミシュラ（Kapil Mishra）が抗議者を道路から退去させるよう警察に要求した直後に発生した。別の例では、（2020年）1月3日にインターネットに投稿され幅広く閲覧されたビデオの中で、カルナタカ州議会（Karnataka Legislative Assembly）の州レベルの BJP 党員、ソマシェハラ・レディ（Somashekhara Reddy）が、CAA に抗議するイスラム教徒を脅迫していた。彼は「我々は 80 パーセント、貴方たち [CAA 抗議者] はたった 17 パーセントだ。我々が貴方たちに敵対したらどうなるか、想像してみよ」と述べた。

（2020年）4月19日、デリー少数派委員会（DMC : Delhi Minorities Commission）は警察に対し、CAA 抗議の間にニューデリーでイスラム教徒に対して行われた攻撃に対応する措置を取るよう要求した。DMC は（2020年）2月の CAA 暴動に関連するイスラム教徒の「無作為な逮捕」を巡り、署長からの報告書と、具体的ではないが警察からの「適切な措置」を要請した。DMC はさらに警察に対し、（2020年）4月8日にデリーのモスクで起こったとされる攻撃について、実行犯を正式に起訴することも要求した。（2020年）7月の DMC の報告書によると、デリーでの暴力は「計画的で標的を絞っていた」ものであり、警察は暴力行為について複数のイスラム教徒に対する訴訟を起こしたが、暴力を扇動したことで告発された複数のヒンドゥ教指導者（地方自治体レベルの BJP 政治家を含む）に対する措置は取らなかった。

イスラム教徒の学者、人権活動家、元警察官、及びジャーナリストが、デリー警察による暴動捜査に反イスラム教徒の偏見が介在していると訴えた。デリー警察署長は、捜査は宗教や政党への所属に関係なく進められていると述べ、逮捕者にはほぼ同数のイスラム教徒とヒンドゥ教徒が含まれると指摘した。

議会は 2019年12月に、2014年12月31日までにインドに入国していたヒンドゥ教徒、シーク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒パーシ人及びキリスト教徒でパキスタン、アフガニスタン及びバングラデシュからの移民について、市民権を得るための迅速な道筋を提供する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ために CAA を可決した。これら 3 か国の出身で、同様の状況にあるイスラム教徒、ユダヤ教徒、無神論者、及び他の宗派のメンバーは CAA から除外された。2020 年後半時点で、政府はまだ CAA 施行規則を制定していなかった。国内外の複数のメディア、NGO、宗教集団、有識者及び一部の政党が、法制からのイスラム教徒の除外を批判し、広範な抗議に火を付けた。複数の活動家、NGO 及び政党が、インドの歴史的に非宗教的な市民権関連法に宗教的資格要件を追加したという理由で、CAA に反対する請願を提出した。100 件を超える法的な異議申立てはいずれも、(2020) 年末時点で最高裁判所 (Supreme Court) による聴聞が全く行われていなかった。複数の評論家、一部の政党党員及び活動家によると、CAA はインド全域でイスラム教徒コミュニティを周縁化させるための努力の一環であった。彼らはこの法制に対する法的な異議申立ての聴聞の遅れも疑問視した。政府によると、この法制により、宗教的迫害を背景に近隣諸国から逃亡してきた宗教的少数派出身の難民の帰化が円滑化されたと共に、イスラム教徒は他の仕組みを通じて市民権を申請することもできるとのことであった。

アジア・ニュース (AsiaNews) によると、2 人のキリスト教徒が (2020 年) 6 月に、タミル・ナードゥ州トゥットゥックディ (Thoothukudi) 県内で新型コロナウイルス完成拡大による外出禁止令違反で警察に拘禁中に殴打された後、死亡した。被害者はある男性とその息子で、(2020 年) 6 月 19 日に制限対象時間帯を過ぎても店舗を開け続けていたために拘禁された。インドカトリック司教会議 (Indian Catholic Bishops' Conference) のカーディナル・オズワルド・グラシアス (Cardinal Oswald Gracias) 議長がメディアに語ったところによると、「市民を擁護すべき者からのそのような暴力は許容できない。司法は正当な手続を踏まえ、有罪者を罰しなければならない」。全インドカトリック同盟 (All India Catholic Union) も、当局による介入を要求した。NGO の国際キリスト教人権監視機構 (ICC : International Christian Concern) によると、州政府が調査を開始した後、警察官 4 人が停職処分となった。HRW によると、全国規模の暴動後に生じた複数の死亡の調査を依頼された CBI が、警察官 9 人を殺人及び証拠隠滅で告発した。

(2020 年) 9 月、ジャールカンド州保健省 (Jharkhand Health Ministry は、2019 年にジャールカンド州に暴徒に襲われ、その後死亡したタブレズ・アンサリ (Tabrez Ansari) というイスラム教徒に適切な医療処置を施すことを拒否したとされる医師 2 人に対する行政処分を命じた。(2020 年) 8 月、アンサリの妻がジャールカンド州首相 (Chief Minister of Jharkhand) のヘマント・ソレン (Hemant Soren) と面会し、迅速な裁判と補償の拡充を要請した。一部の NGO や報道機関から相変わらず、立法者が時々、暴徒による暴力、リンチ及びコミュニティ間の暴力の事件を否認又は無視することがあるという報告が寄せられた。HRW によると、2015 年 5 月以降、暴徒の攻撃で 50 人が殺害され、250 人余りが負傷しており、これには複数のイスラム教徒が殴打されヒンドゥ教のスローガンの詠唱を強制

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

されたという事件が含まれる。HRWによると、場合によっては警察がこれらの攻撃の捜査を怠り、それどころか恫喝を目的に証人に対する刑事訴訟を起こすこともあった。

数名のヒンドゥ教徒コミュニティ指導者が複数のキリスト教徒コミュニティ指導者を、個人の強制的なキリスト教への改宗を理由に非難し、付加的な改宗禁止法制を要求した。

ICCによると、(2020年)6月、ハリヤナ州首相のマノハール・ラル・ハッタール

(Manohar Lal Khattar) は、州法典に改宗禁止法を追加する意向を発表した。しかしそのような法律は(2020)年末時点でまだ可決されていなかった。(2020年)8月11日、複数のヒンドゥ教徒国家主義者が、ハリヤナ州ファリダバード(Faridabad)県で礼拝中のキリスト教徒女性4人を攻撃した。

(2020年)11月25日、ウッタル・プラデーシュ州は、「不法な改宗」及び「女子の宗教を変えさせることだけを目的とする異教徒間婚姻」について最長10年の懲役を科すことになる法律を承認した。州知事が(2020年)11月28日にこの法律に署名して発効させ、インドの複数の報道機関によると当局は(2020年)12月2日に新法の下で初の逮捕を行った。容疑者のオワイス・アフマド(Owais Ahmad)は、別の男性と既に結婚していたヒンドゥ教徒女性に離婚を迫り、イスラム教に改宗させ、自分と結婚させようと圧力を掛けた容疑で告発された。彼の事件は(2020)年末時点で係争中であった。ウッタル・プラデーシュ州政府が同法を提案したのは、宗教上の身分を隠蔽していたイスラム教徒男性の事例が14件、カーンプル(Kanpur)市で報告された後のことで、これらの事例はヒンドゥ教徒の少女を誘惑して恋愛関係に導き、結婚し、そして強制的にイスラム教に改宗させるという、一般的に「愛のジハード」(軽蔑的な表現)と呼ばれる慣行が目的であったとされる。(2020年)9月、カーンプル市警察は、結婚を口実とする強制改宗事例が1か月で11件報告された後、これらの事件を捜査する特別チームを創設した。

(2020年)12月26日、マディヤ・プラデーシュ州はマディヤ・プラデーシュ州宗教自由(Freedom of Religion)条例を施行し、これが1968年宗教自由法(Freedom of Religion Act)に取って代わった。同条例では、異教徒間婚姻の場合に配偶者の宗派に改宗させたい場合には県当局者からの事前許可を要求しており、違反者には10年以下の懲役を規定している。いくつかのNGOが同法について、非イスラム教徒の女性との結婚又は関係を結ぶことを希望するイスラム教徒男性に的を絞っているとして批判した。ラージャスターン州首相のアショク・ゲフロト(Ashok Gehlot)(Congress Party)によると、同法は「コミュニティの境界線上で国民を分断する目的でBJPが考案したものである」。複数のBJP政治家(同法がまだ提案されていなかった州の政治家を含む)によると、この法制はヒンドゥ教徒とキリスト教徒の女性を強制改宗から保護するために必要であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年)3月13日、デリー高等裁判所は、地元の BJP 政治家、アシュウィニ・クマール・ウパディヤイ (Ashwini Kumar Upadhyay) による、同州において強制又は詐欺による改宗を規制及び防止するための、他州で制定された改宗防止法と同様の法律の制定を求める請願を棄却した。同裁判所によると、宗教は個人の信念であり、異なる信仰への改宗は個人の選択であるとのことであった。

(2020年)3月8日、複数の報道によると、警察はある牧師と彼の協会からのボランティア集団を、タミル・ナードゥ州ヴィルプラム (Villupuram) 県でスラム街の住民に食料や医薬品を配布したとの理由で拘禁した。地元のあるヒンドゥ教徒が、この教会集団が改宗を勧めていたという訴状を提出した。牧師とボランティアは容疑を否認し、そしてマラカナム (Marakkanam) 警察署で拘禁中に平手打ちや嫌がらせを受けたと述べた。警察は彼らを釈放したが、警告も与えた。

ADF インド支部によると、(2020年)2月18日、ラトラム (Ratlam) 県裁判所は、マハラシュトラ州で児童 60 人を誘拐してキリスト教に改宗させることを共謀した容疑で 2017 年に告発されていたキリスト教徒 8 人を無罪放免とした。

(2020年)3月15日、ヒンドゥ教徒の一団がウツタル・プラデーシュ州プラタプガル (Pratapgarh) で教会礼拝をホッケー用スティックや鉄の棒で攻撃し、インドレシュ・クマール・ゴータム (Indresh Kumar Gautam) 牧師によると警察官がいたにも関わらず介入しなかった。ゴータムがメディアに語ったところによると、これらのヒンドゥ教徒は、この区域で改宗キリスト教徒を増やしているとして礼拝者を非難した。攻撃を制止するどころか、警察は牧師、キリスト教徒礼拝者 3 人、及び非キリスト教徒 1 人を連行した、と後ゴータムは述べた。牧師によると、非キリスト教徒は即座に釈放された。他の 4 人は 6 時間拘禁され、この区域でキリスト教への改宗活動に今後関与しないという宣誓供述書に署名した後、保釈された。ゴータムは警察官 1 人から殴打されたとも述べた。

NGO の ICC と ADF インド支部によると、当局は複数州で、最も頻繁にはウツタル・プラデーシュ州で、改宗関連法又は国家刑法第 259A 条を含む、宗教又は宗教的信念に対する「侮辱」を禁ずる法律の下でキリスト教徒に対する告発を追求していた。(2020年)9月に ICC が報告したところによると、ラクヒムプール・ヘレ (Lakhimpur Khure) 県で 8 人が逮捕され、数軒の自宅教会が閉鎖された。逮捕者は第 259A 条の下で告訴されたが、後に保釈された。

(2020年)6月6日、ウツタル・プラデーシュ州ムッザファルナガール

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Muzzafarnagar) 県のシャムリ (Shamli) という町にあるタプラナ (Taprana) 村のイスラム教徒住民 200 人余りが、州警察官による脅迫を理由に転居するところであると述べた。複数の村人がメディアに語ったところによると、(2020 年) 5 月 26 日の警察による強制捜索が転居を促した要因であった。彼ら曰く、警察は強制捜索中に家屋を荒らし回り略奪し、そして雌牛屠殺による 6 か月間の追放期間が終わる前に村に戻ったイスラム教徒住民 1 人を逮捕した。ある証人によると、これは 2 か月間で 4 回目の同様の強制捜索であった。

(2020 年) 9 月 30 日、ある特別 CBI 裁判所が、地元のイスラム教徒住民がほとんどを占めた推定 2,000 人の死亡に繋がった暴力の口火となった 1992 年のウツタル・プラデーシュ州アヨディヤでの複数のヒンドゥ教徒活動家によるバブリ・モスクの破壊事件で告訴された、元上級 BJP 政治家の L.K.アドヴァニ (L.K. Advani) とムーリ・マノバル・ジョシ (Murli Manohar Joshi) を含む 32 人全員を無罪放免とした。同裁判所は、モスク破壊は「事前に計画された犯行」ではなく、その実行を目論んだ陰謀の証拠もないと裁定した。いくつかのイスラム教徒団体がこの裁定の上訴を請願し、また一部の政治アナリストの指摘によると、この判決はインドの少数派イスラム教徒における不平と周縁化の感情を助長すると予想された一方、他の人々は最低に不賛成であったものの、数十年を経たこの対立的事件の解決を歓迎した。複数の NGO や野党政治家が、この結末は従前の最高裁判所の所見と不一致であると述べ、最高裁判所の判断はモスク破壊に対する説明責任の不在を意味するという不満を表明した。

2019 年 11 月、最高裁判所は、バブリ・モスクが建っていた場所を、ヒンドゥ教寺院の建立を目的とする信託に授与し、市内の 5 エーカーの土地を新たなモスクの建設用地として提供した。(2020 年) 8 月 5 日、ナレンドラ・モディ (Narendra Modi) 首相 (Prime Minister) がこの寺院の落成式に出席した。数名の野党政治家や市民社会メンバーが、首相が公式の立場で宗教式典に出席したことに反対を表明した。

(2020 年) 7 月 9 日、テランガナ州のある事務所ビルの敷地に所在する 1 つの寺院と 2 つのモスクが、新しい事務所ビルの建設中に損傷し、これがきっかけで複数のヒンドゥ教徒団体、イスラム教徒団体及び政党がこれらの建造物の再建を要求するに至った。チャンドラシェカル・ラオ (Chandrashekar Rao) 州首相は、損傷は偶発的なものと述べ、この事件に遺憾の意を表明し、そして新しい事務所ビルの一部として新しい寺院とモスクを建設する意向であると述べた。キリスト教徒コミュニティからの要望への対応として、州首相は (2020 年) 9 月 5 日、新しい事務所ビル内に教会も建てると発表した。

(2020 年) 10 月、最高裁判所は、違法財産に対する政府の意欲の一環として 2019 年 8 月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に解体されていた、嘗てのグル・ラヴィダス（Guru Ravidas）ヒンドゥ教寺院の敷地に、より小さい寺院を再建するという政府の計画を受諾した。ヒンドゥ教徒の不可触民（Dalit）集団が複数、解体に抗議し、寺院の再建を要求していた。

政府とメディアは当初、インドでの新型コロナウイルスの初期症例について、タブリギ・ジャマートというイスラム教団体が（2020年）3月にニューデリーで開催した会議が原因であるとしたが、これは6人の会議出席者 — 国外からの渡航者数名を含む — がソーシャルディスタンスを保つ旨の規定に違反して大型イベントで集まった後にウイルス検査したところ陽性であったと報じられた後のことであった。内務省は当初、インドの新型コロナウイルス症例の大部分はこのイベントに関連すると主張していた。複数の研究により、このイベントが結果的に新型コロナウイルスの初期の拡散に繋がったことが示された。カルナタカ州議会のある BJP 所属議員が、タブリギ・ジャマート会議出席者が新型コロナウイルスを「テロ行為の如く」拡散させたと述べた。マハラシュトラ州ではある上級の州レベル BJP 指導者が、同会議に出席したイスラム教徒を「人間爆弾」と称した。複数の政治家や一部のメディアがこれを「コロナ・ジハード」と名付け、これは一部の NGO によると反イスラム教徒感情の増大を反映するものであった。

（2020年）4月4日の記者会見で内務省のプニャ・サリラ・スリヴァスタヴァ（Punya Salila Srivastava）書記官（Secretary）が述べたところによると、複数の法執行機関が「大規模な努力を通じ、約22,000人のタブリギ・ジャマート労働者とそれらの接触者の所在を突止め、隔離した」。隔離された人々のほとんどがイスラム教徒であった。（2020年）7月、当局は34か国から集まった、ほとんどがイスラム教徒であった会議参加者を、査証違反及び「新型コロナウイルスの悪意ある拡散」で告発した。デリーで拘禁された956人のタブリギ・ジャマートのメンバー及び外国人のうち、249人が保釈され、さらに132人が（2020年）7月に釈放された。ウッタル・プラデーシュ州では、512人のタブリギ・ジャマートのメンバーが（2020年）6月に裁判所の命令に従って釈放された。

（2020年）4月26日に国民に向けてオンラインで行った演説の中で、RSS 指導者のモハン・バグワット（Mohan Bhagwat）はインド人に対し、新型コロナウイルスとの闘いにおいて誰も差別しないよう呼び掛けた。（2020年）3月のタブリギ・ジャマート会議に言及しつつ、彼は人々に、「少数の人々の行為だけを理由に」、「特定のコミュニティ」（すなわちイスラム教徒）のメンバーを標的にしないよう求めた。モディ首相は（2020年）4月19日、「新型コロナウイルスは襲ってくる前に人種、宗教、肌の色、カースト、信条、言語又は国境を見るわけではない。その後における我々の対応と振舞いは、団結と兄弟愛を最優先すべきである」とツイートした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年)4月13日、グジャラート州高等裁判所は国とグジャラート州の当局者に対し、タブリギ・ジャマート会議に出席し、後にグジャラート州に入った市民と外国人の名簿を提出するよう指示した。(2020年)8月21日、ムンバイ高等裁判所アウランガバード(Aurangabad)法廷は、同会議に出席後にマハラシュトラ州(ムンバイの所在州)を訪問したことによって査証条件に違反したとされた外国人29人に対する訴状を無効とした。裁判官曰く、当局はこれらの外国人をスケープゴートにするために特定し、告発した。

(2020年)9月21日、グジャラート州議会の会合の際、ニティン・パテル(Nitin Patel)州副首相と、グジャラート州の他のBJP所属議員が、タブリギ・ジャマートのメンバーが同州における初期の新型コロナウイルス拡散の元凶である、と述べた。

(2020年)9月24日、ムンバイ高等裁判所ナーグプル(Nagpur)法廷は、マハラシュトラ州での新型コロナウイルス拡散に寄与した宗教活動への参加で告訴された8人のメンバー一人イスラム教徒に対する訴訟を棄却した。この8人は、(2020年)3月にパンデミック規制が課せられたその直前にナーグプル市内のモスクを訪れていた。

(2020年)6月17日、テランガナ州高等裁判所はハイデラバード警察に、新型コロナウイルスによるロックダウン制限に違反した容疑で「不釣り合いな数のイスラム教徒」に対する事件が登録された理由を尋ねた。同裁判所は州警察長官に、ロックダウン違反容疑者に過剰な力を行使した警察官に対して取られた措置を示す証拠を提出するよう求めた。警察はイスラム教徒を標的としたことを否認し、警察の内部調査により負傷者は全員が「偶発的に」負傷したことが分かったと説明した。

NGOのシーア・ライツ・ウォッチ(Shia Rights Watch)によると、ムハッラム(Muharram)の月の間((2020年)8月20日から9月17日)、当局はジャンムー・カシミール地域におけるシーア派の行進を制限し、道路を封鎖、200人を逮捕、及び40人を負傷させた。当局によると、行進は新型コロナウイルスによるロックダウン命令に違反していた。

(2020年)3月27日、オディシャ州カンダマル(Kandhamal)県の警察は牧師1人と教会職員1人を、ロックダウン制限に違反し、約60人が参加した祈祷を実施した容疑で逮捕した。牧師によると、彼は祈祷がウイルスに対する「唯一の武器」であるから祈祷を先導したとのことであった。2人は後に保釈された。

(2020年)3月29日、ハイデラバード市の警察は牧師1人を、新型コロナウイルスによるロックダウン中に教会で礼拝を開催した容疑で拘禁した。彼は公務員からの命令の不遵守と、生命を脅かす感染症を拡散させると予想される行為の実行で告発された。牧師は保

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

積され、彼の事件は（2020）年末時点でまだ捜査中であった。

（2020年）4月5日、アンドラ・プラデーシュ州ゴダヴァリ（Godavari）県の警察は150人の日曜教会集会を解散させ、N.ヴィジャイ・ラトナム（N. Vijay Ratnam）牧師をロックダウン指針違反容疑で逮捕した。（2020年）4月8日、ハイデラバード市の警察はイマーム2人を含むイスラム教徒10人を、ロックダウン制限違反とモスクでの祈祷実施の容疑で逮捕した。ラトナムとイマーム2人は保釈され、彼らの事件は（2020）年末時点で通常の捜査中であった。

（2020年）11月5日、ムンバイ市内のある国家調査局（NIA：National Investigative Agency）裁判所が、スタン・スワニー（Stan Swamy）という84歳のイエズス会（Jesuit）神父で社会活動家について、数名の死者を出す結果となった暴力的デモに関連する扇動容疑での拘禁を延長した。複数のNIA当局者が彼を（2020年）10月8日にジャールカンド州ランチ（Ranchi）の町外れの自宅で逮捕し、拘禁中の彼の他者との通信は厳しく規制された。（2020）年末時点でスワニーはまだ投獄されていた。

（2020年）7月28日、複数の報道によると、BJP支配下のカルナタカ州政府は中学校の社会科教科書からキリスト教とイスラム教に関するいくつかの授業を排除し、曰く、この動きは、学校での授業がパンデミック規制を背景に制限されている間、カリキュラムを短縮することが目的であった。州の野党が強く反応した後、州政府は決定の見直しに合意した。（2020）年末時点で、見直しは未決であった。

（2020年）10月19日、ウッタル・プラデーシュ州のアラハバード高等裁判所は、州の雌牛屠殺防止法は「無実の人々に対して誤用された」と裁定し、同法の下で逮捕されたイスラム教徒1人の保釈を認めた。ウッタル・プラデーシュ州警察は、（2020年）8月時点で既に1,716件の雌牛屠殺事件で訴訟を起こし、雌牛屠殺防止法の下で4,000件を超える逮捕を行っていた。ウッタル・プラデーシュ州政府のデータによると、一部の雌牛屠殺事件で国家保安法（NSA：National Security Act）も使用された。複数の観測筋によると、これは容疑をより重くすることが目的であった。NSAの下で拘禁された者は、正式に告訴されない状態で最長12か月間拘禁され得る。

（2020年）3月9日、グジャラート州高等裁判所はある下級裁判所の命令を覆し、2人のヒンドゥ教徒についてグジャラート州動乱地域法（Gujarat Disturbed Areas Act）の条件の下で不動産をあるイスラム教徒に売却することを許可した。同法では、不動産の買主と売主は宗教が異なる場合には指定される近隣地域での取引について事前許可の取得を義務付けている。グジャラート州はインドで唯一、そうした法律を定めている。同裁判所の決定

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、この地域での人権を観察しているグジャラート州少数民族調整委員会（Gujarat Minority Coordination Committee）によると有意義であったが、何故ならグジャラート州法は実際のところイスラム教徒を低所得区域での不動産売買に限定することが多いからであった。

（2020年）8月30日、グジャラート州でヒンドゥ教徒の男性1人が、近所のパーシ人によるイスラム教徒への土地売却に反対する申立てを届出て、そして買主について、自分の宗教を隠し、書類を偽造してグジャラート州動乱地域法の規定を回避していると申立てた。この申立ては（2020）年末時点で依然警察による捜査中であった。

（2020年）7月にムクタル・アッバス・ナクヴィ（Mukhtar Abbas Naqvi）内務大臣が述べたところによると、トリプルタラク（triple talaq）（イスラム教徒の男性は「タラク」という離婚を意味するアラビア語を3回言うことによって妻と即座に離婚できるという慣行）の事例が、この慣行を刑事犯罪とする法案を政府が2019年に可決して以来、82パーセント減少した。大臣曰く、この法律は宗教と全く関係なく、「非人道的、残虐及び憲法違反の慣行」の終結によってジェンダー平等を確保するために可決された。

（2020年）2月、シャラド・アルヴィンド・ボブデ（Sharad Arvind Bobde）最高裁判所長官（Chief Justice）は、アリガール・ムスリム大学を含むイスラム系教育機関の少数民族の地位と、雇用及びカリキュラムの決定における独立性を認めるという最高裁判所の裁定に対する2016年の異議申立てについて、7人の裁判官から成る委員会に付託して法的措置を求めた。同委員会は（2020）年末時点で請願に関する裁定をまだ下していなかった。

（2020年）9月15日、ウッタル・プラデーシュ州首相のアディティヤナート（Adityanath）は、アグラ（Agra）市内のある新しい博物館について、同州の前政権から発表されていたインドの歴史的なイスラム教徒のムガル人（Mughal）支配者に敬意を表したのではなく、ヒンドゥ教徒の戦士の王、シヴァジ・マハラジ（Shivaji Maharaj）に因んで改称されると発表した。アディティヤナートはイスラム教徒の支配者は「我々の英雄にはなれない」と述べた。

（2020年）9月、国会はFCRAを改正し、同法の下で登録されたNGOが受取る国外からの資金の20パーセント超を事務管理費として使用することを禁ずることになった。以前はこの限度が50パーセントであった。この改正では、FCRA登録済みNGOが国外からの資金を第三者に移転することも禁じた。複数の野党とNGOが、信仰に基づく団体を含め、この改正を批判し、これは市民社会の声を封じようとする試みであると述べた。HRWによると、この改正は「厄介な政府による監視、付加的な規制と証明プロセス、及び運用上の要件を追加し、これらは市民社会集団に悪影響を及ぼすと予想され、また事実

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

上、小規模の非政府機関にとっては国外からの資金提供へのアクセスを制限するものである」。政府はこの改正を擁護し、曰く、これはインドでの NGO による国外からの資金の使用を律則する規制の仕組みを強化するものであり、NGO は関連法の遵守を要求される、とのことであった。

(2020 年) 2 月 5 日、内務省はジャールカンド州のエクレオソキュリス北西ゴスナー福音教会 (Ecreosoculis North Western Gossner Evangelical)、マニプル (Manipur) 州の福音教会協会 (ECA : Evangelical Churches Association)、ジャールカンド州の北福音ルーテル教会 (Northern Evangelical Lutheran Church)、及びムンバイ新生命同盟協会 (New Life Fellowship Association Mumbai) の FCRA ライセンスを一時停止し、これらの団体が国外から資金を受取ることを妨げた。同省によると、これらの団体は、FCRA の下で登録された団体の場合に違反となる改宗勧誘に関与していた。

(2020 年) 9 月 29 日、アムネスティ・インターナショナル・インド支部は、FCRA 調査への対応措置として政府が同支部の銀行口座を凍結した後、インドでの活動を止めると発表した。同 NGO によると、政府は同 NGO による人権擁護活動の仕返しに国外資金調達関連法違反で同 NGO を告発した。2018 年と 2019 年に、同 NGO は、インドにおけるキリスト教徒とイスラム教徒に対する膨大な数の憎悪犯罪事件と評された内容を文書化していた。

(2020 年) 9 月 15 日、ジャミア・ミリア・イスラミア大学から届出られた請願への対応として、最高裁判所はビンダス・ボル (*Bindas Bol*) という連続報道番組の放送を一時停止させ、これは同番組がインドの市民サービスにイスラム教徒が加わるという観念に反する偏見を抱き、イスラム教徒コミュニティを「中傷」したとの理由であった。同裁判所はその後の聴聞でも一時停止を支持した。

ジャンムー・カシミール州の元首相、ファルーク・アブドゥラー (Farooq Abdullah) が (2020 年) 9 月にメディアに語ったところによると、中央政府が 2019 年にこの地域の特別な憲法上の地位を終わらせ、政府人事決定の責任を負うようになった結果、人数不詳のイスラム教徒公務員がこの地域での職位から解任され、ヒンドゥ教徒に取って代わられた。

(2020 年) 11 月にカルナタカ州立法評議会のメンバーのシャンタラム・シッディ (Shantaram Siddi) が述べたところによると、ゴア在住のアフリカ人奴隷の子孫である、彼が属するシッディ族 (Siddi) 少数派集団のメンバーは指定部族のメンバーとみなされるべきではなく、したがってヒンドゥ教からイスラム教又はキリスト教に改宗すれば政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

給付を受ける資格があるはずであるとのことであった。彼によると、改宗して給付を受けた人々はヒンドゥ教徒のシッディ族を不利な立場に追いやった。

不可触民コミュニティのメンバーを代表する複数の団体が引続き、最高裁判所において、ヒンドゥ教から別の宗教に改宗した人々向けの教育プログラムや就職斡旋プログラムに対する下級カーストメンバーの適格性を否認するという慣行に異議を唱えた。

第3節 宗教の自由に対する社会的尊重の現状

国際報道によると、西デリーで（2020年）2月に発生した暴動の際にヒンドゥ教徒がイスラム教徒に対する暴力的攻撃を先導した。ザ・ガーディアン紙が報じたある事件では、ムハンメド・ズバル（Muhammed Zubar）によると、彼はヒンドゥ教のスローガンを詠唱する一団からこん棒で殴打された。同じくザ・ガーディアン紙によると、イムラン・カーン（Imran Khan）の事件では、彼は路上で暴徒に包囲され、イスラム教徒だと名乗ったところ鉄棒、バール、金属パイプで意識不明になるほど殴打された後、首の周囲にロープを巻かれ、側溝に引きずり込まれた。

NGOの社会・世俗主義研究センター（CSSS : Centre for Study of Society and Secularism）によると、当年（2020年）中に暴徒によるリンチ事件を国営メディアが23件報じたが、因みに2019年は107件であった。CSSSによると、この減少は国中での新型コロナウイルスによるロックダウンが原因とされた。CSSSによると、イスラム教徒、キリスト教及びヒンドゥ教徒を含め、これらの攻撃で22人が殺害された。これらの事件のうち7件は雌牛自警主義に直接関連していた。例えば（2020年）1月31日、マハラシュトラ州ビワンディ（Bhiwandi）県で暴徒の一団が、水牛を車両に積込んでいたイスラム教徒のナフィーズ・クレス（Nafees Qureshi）、アーミル・カーン（Aamir Khan）及びアーキブ・アーラム（Aakib Aalam）を攻撃した。警察が到着して攻撃を止めさせたが、クレスが暴徒によって負わされた負傷が元で病院で死亡した。警察はその後、攻撃者のうち6人を殺人で起訴した。

（2020年）4月16日、複数の報道によると、マハラシュトラ州パルガル（Palghar）暴徒の一団がヒンドゥ教修道僧のカルパヴルクシャグリ・マハラジ（Kalpavrukshagiri Maharaj）とスシルギリ・マハラジ（Sushilgiri Maharaj）、それに運転手にも、児童誘拐者であるとして非難しながらリンチを加えた。暴徒は3人の修道僧を警察車両から引張り出して殺害した上、警察官2人も負傷させた。マハラシュトラ州の野党党员によると、これらの殺害は被害者の宗教上の身元が動機で、実行犯はキリスト教徒であったが、マハラシュトラ州政府によると、この事件は区域内での児童誘拐の全般的な不安や疑惑が背景にあ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

った。

NGO の統一キリスト教徒フォーラムが行っている暴力モニターによると、キリスト教徒や彼らの礼拝場所に対する攻撃が、当年（2020 年）中に数も激しさもエスカレートし続けた。同 NGO によると、新型コロナウイルスによるロックダウンで宗教的少数派に対する攻撃が減少したわけではなかった。しかし、同モニターは（2020 年）11 月 12 日時点でキリスト教徒に対する攻撃を 200 件記録し、因みに 2019 は通年で 300 件余りが報告されていた。

ADF インド支部のテフミア・アロラ（Tehmina Arora）支部長によると、キリスト教徒に対する攻撃が「ほぼ毎日」発生した。ADF は年次報告書の中で、2020 年にキリスト教徒に対する暴力を 279 件記録し、ウッタル・プラデーシュ州で 70 件、チャッティスガル州で 66 件が報告された。（2020 年）11 月 16 日、過激派と評される一団が、ウッタル・プラデーシュ州ゴーラクプル（Gorakhpur）の教会で行われていた結婚式に乱入し、牧師を脅迫した。ADF によると、抗議者は牧師が礼拝を行うことも妨害した。同じく ADF の報告によると、ウッタル・プラデーシュ州の不法改宗を禁ずる法律はキリスト教徒を対象とし、キリスト教徒が別の信仰に改宗する個人の自由を制限した。

キリスト教系 NGO の迫害救済機構は、（2020）年の前半に、広範囲のパンデミックによるロックダウンをよそに、インドでのキリスト教徒に対する攻撃又は嫌がらせの事例を 293 件報告した。同 NGO によると、これらの事件には強姦 6 件と殺人 8 件が含まれた。2019 年の同じ期間に迫害救済機構は 208 件の事件を記録していた。同 NGO によると、キリスト教徒を強制改宗で非難するヒンドゥ教徒によるソーシャルメディア投稿も増加し、そうした投稿にはキリスト教徒に対する攻撃の経緯も含まれていた。

（2020 年）7 月にインド福音同盟（EFI : Evangelical Fellowship of India）が述べたところによると、（2020）年の前半にインド全域でキリスト教徒の教会、自宅又は個人に対する攻撃が 135 件あった。EFI のヴィジャイエシュ・ラル（Vijayesh Lal）事務総長によると、攻撃はパンデミックによるロックダウン中に増加した。しかし（2020 年）9 月に EFI は 2020 年の前半 6 か月間にウッタル・プラデーシュ州でキリスト教徒に対する宗教的な動機による暴力を 32 件報告し、因みに 2019 は通年で同州で 86 件で記録されていた。NGO の国際キリスト教人権監視機構によると、新型コロナウイルスによるロックダウンはウッタル・プラデーシュ州での迫害を減少させたと考えられるが、パンデミック規制が解除されるとキリスト教徒に対する攻撃の報告は増加した。

「ワールド・ウォッチ・リスト 2020」（World Watch List 2020）という報告書の中で NGO

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のオープン・ドアーズ（Open Doors）が述べたところによると、インドは「キリスト教とイスラム教とおさらば」すべきであると信ずるヒンドゥ教徒過激派が広範囲に及ぶ暴力を行使し、特にヒンドゥ教徒から改宗したキリスト教徒を標的にしていた。同 NGO によると、キリスト教徒は地元の村で「外国の信仰」の信奉を理由に非難され、身体的攻撃を受けることが多かった。

過去数年間と異なり、当年（2020年）中、政府は宗教関連の暴力に関する統計を議会に提示しなかった。

CAA を巡って続いた暴力が火種となった宗派間暴力の一例として CNN が報じたところによると、武装した群衆が（2020年）1月25日にニューデリーのアショク・ナガール（Ashok Nagar）区域のモスクを急襲し、祈祷時刻告知係を殺害し、イマームを殴打し、礼拝者を分散させ、建物に放火した。

（2020年）9月25日、複数の報道によると、ヒンドゥ教徒のプリヤ・ソニ（Priya Soni）が、イスラム教徒のアジャズ・アフメド（Ajaz Ahmed）と民事婚で結婚した後にイスラム教への改宗を拒否したとの理由で斬首された。アフメドと、同じくイスラム教徒のショアイブ・アクタル（Shoaib Akhtar）が犯人として逮捕され、拘禁されたが、（2020）年末時点で警察による捜査が続いていた。メディアによると、アフメドとアクタルは、ヒンドゥ教徒女性を誘惑して結婚に持込み、その後改宗を強制するという組織化されたグループのメンバーであった。

（2020年）10月26日、ヒンドゥ教徒のニキタ・トマル（Nikita Tomar）が、ハリヤナ州ファリダバード県内の自身が通う大学の外であるイスラム教徒に殺害された。トマルの家族によると、彼女は殺害犯による、イスラム教に改宗して自分と結婚せよという圧力に抵抗していた。（2020年）1月にケララ州のシロ・マラバル（Syro-Malabar）教会が出した声明によると、12人のキリスト教徒女性が強制的にイスラム教に改宗させられ、シリアに連行されて ISIS に加入させられ、一部は既に殺害された可能性がある。

（2020年）6月4日、14歳のサマル・マドカミ（Samaru Madkami）がオディシャ州マルカンギリ県で誘拐され殺害された。警察によると、警察は彼が魔術を実践していると襲撃犯が信じたために殺害されたのではと疑っていたが、複数のキリスト教徒団体がこの殺害について、彼の家族が3年前にキリスト教に改宗したことが原因であるとした。警察は容疑者2人を逮捕した一方、（2020）年末時点で4人がまだ逃亡中であった。ある教会の情報筋によると、過去2年間にマルカンギリ県で14人のキリスト教徒が殺害されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2020年)8月12日、複数の報道によると、預言者モハメッド(Prophet Mohammed)を侮辱しているとされたあるフェイスブック投稿に関する複数のイスラム教徒による暴力的抗議の際、バンガロール(Bangalore)市内の警察が3人を射殺した。警察官60人も負傷した。バンガロール警察は、 कांग्रेस党所属のカルナタカ州議会議員の甥を、フェイスブックに当該投稿をしたとの理由で逮捕した。

NGOの迫害救済機構によると、(2020年)1月12日、複数のヒンドゥ教徒活動家がカルナタカ州のバンニ・マルダッティ(Banni Mardatti)村で数軒のキリスト教徒の家屋を攻撃し、その結果、複数のキリスト教徒世帯が村から引越した。(2020年)3月1日、カルナタカ州のある牧師が教会礼拝を先導していたところ、複数のヒンドゥ教徒活動家に攻撃された。迫害救済機構によると、牧師は自宅教会から引きずり出され、木に縛り付けられ、棒で殴打された。

モーニング・スター・ニュース(Morning Star News)によると、200人を超える群衆が(2020年)1月5日にハリヤナ州のある自宅教会を攻撃し、牧師に殴打や蹴りを加え、彼らは牧師をヒンドゥ教徒をキリスト教に強制改宗させたとして非難した。複数の警察官が牧師を折れた脚の治療のため病院に連れて行き、その後、強制改宗を理由に拘禁した。彼は(2020年)1月7日に保釈された。

NGOのICCによると、(2020年)3月11日に地元のある家屋で開催されていた祈祷会に群衆が乱入し、その後、戻ってきて礼拝指導者を殴打し、彼と家族が信仰を捨てるつもりはないと言ったところ彼の自宅を荒らし回った。被害者は1週間入院した。同NGOによると、地元警察は襲撃者に対する措置を講じることを拒否した。

(2020年)9月16日、報告によると、ジャールカンド州シムデガ(Simdega)県で複数の襲撃者が7人の部族キリスト教徒を殴打し、頭部の一部を剃り、強制的にヒンドゥ教の祈りを詠唱させた。襲撃者は、これらのキリスト教徒が雌牛1頭を屠殺したのだと訴えた。警察は襲撃者9人のうち4人を逮捕した。

(2020年)3月、ラージャスターン州アルワール(Alwar)の少年司法委員会(Juvenile Justice Board)は、2017年に起きた暴徒によるイスラム教徒の畜牛取引業者兼酪農家のペール・カーン(Pehlu Khan)殺害について、初めての刑罰を言い渡した。同委員会は2人の未成年被告に3年間の少年院入りを言い渡した。

テランガナ州の複数のイスラム教徒指導者及び活動家によると、地元の複数のBJP指導者及び他のヒンドゥ教徒活動家が複数のヒンドゥ教徒に、イスラム教徒の商人から物を買

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

わないよう奨励していたが、これは（2020年）3月にニューデリーで開催されたタブリギ・ジャマート会議の出席者が新型コロナウイルス拡散で非難されていたのだが、多くはテランガナ州からの出席者であったという報道を受けてのことであった。

（2020年）4月、ある主導的なウルドゥ語新聞が、タブリギ・ジャマートの「ロックダウン中のいわゆる社会的無責任」という口実の下で創出された「イスラム教徒に対する新たな憎悪の波」に対する警告を発した。この新聞によると、「[タブリギ] ジャマートと椅子レム教徒がインドにおける新型コロナウイルス拡散に単独で責任を負うという想定は、非常に危険である。」

（2020年）6月に ICC が述べたところによると、パンデミックによるロックダウン中に食料支援配布を請負った地元の複数のヒンドゥ教徒集団が、複数のキリスト教徒集団について、信仰を捨てない限り支援を拒否するとした。ICCによると、少なくとも1件の事例において、複数のヒンドゥ教徒と警察が牧師1人と彼の信徒を攻撃し、その際、支援はキリスト教徒のためではないと述べた。

（2020年）3月5日、ヒンドゥ教徒活動家の一団が、ある福音派キリスト教徒と彼の妻がタミル・ナードゥ州ヴェローラ（Vellore）県で聖書文献を配布するのを阻止した。その後、これらの活動家は夫妻を襲撃し、ヒンドゥ教の聖なる灰を夫妻の額に塗付けた。

（2020年）3月2日、複数のヒンドゥ教徒活動家がカルナタカ州のカトリック・サンジョ病院（Catholic Sanjo Hospital）に入り、病室への聖書配置と祈祷会実施を担当する職員を襲撃した。警察はその後、病院従業員1人を改宗勧誘容疑で逮捕した。

迫害救済機構によると、カルナタカ州のある村で、ある不可触民キリスト教徒世帯が地元の井戸から水を汲むのを複数のヒンドゥ教徒集団から阻止された。地元警察がこの問題の解決のために呼ばれ、この世帯は水汲みを許可された。

（2020年）2月2日、西ベンガル州マルダ（Malda）県でジャーカンド・ディソム党（JDP : Jharkhand Disom Party）の複数の労働者が、ヴィシユヴァ・ヒンドゥ・パリシャド（VHP : Vishwa Hindu Parishad）主催の130組の部族夫婦のためのヒンドゥ教徒集団結婚式を暴力的に混乱させた。ある JDP 指導者がメディアに語ったところによると、これらの部族民はヒンドゥ教徒の儀式で結婚することによってヒンドゥ教に改宗させられていた。さらに同指導者曰く、VHP は各夫婦に 12,000 ルピー（160 ドル）を約束することで参加者を誘惑していた。複数の VHP 代表者曰く、彼らは結婚式を部族の慣習に則って開催した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当年（2020年）中、キリスト教の史跡や象徴を標的とした器物損壊や放火が多数発生した。NGOの迫害救済機構は、6か月間に教会の器物損壊、破壊又は放火を49件文書に記録し、これに（2020年）12月17日にカルナタカ州ベルゴム（Belgaum）県で起きた建設中の教会への放火が含まれていた。同NGOによると、牧師が警察に訴状を提出したが、放火犯は（2020年）12月22日に戻り、教会に再び放火した。2度目の事件の後、警察は牧師と教会メンバーを保護した。

（2020年）6月13日、未確認の複数名がタミル・ナードゥ州チェンガルパットゥ（Chengalpattu）県の真の平和ペンテコステ派教会（Church of True Peace Pentecostal Church）を全焼させた。牧師によると、彼は放火を疑い、報告書を地元警察に提出した。迫害救済機構によると、タミル・ナードゥ州ではキリスト教徒に対する攻撃が近年着実に増え、2017年に57件、2018年に67件、2019年に75件が報告されていた。

（2020年）1月、報道によると、未確認の複数名がベンガルル（Bengaluru）郊外の聖フランシス・アッシジ・カトリック教会（St. Francis Assisi Catholic Church）を破壊し、祭壇を荒らし回った。警察は捜査を開始した。

（2020年）3月3日、カトリック系ニュースサイトのクラックス（Crux）によると、警察はカルナタカ州ドッダサガラリ（Doddasagarhalli）でのキリスト教徒墓地からイエス・キリスト像を撤去し、これは地元の複数のヒンドゥ教徒が地元当局に撤去を迫ったためであった。バンガロールのピーター・マチャド（Peter Machado）大司教は、30年以上にわたり墓地として事件もなく地元キリスト教徒が使用してきた土地からの像の「強制撤去」を非難した。彼によると、この場所は村外から来たヒンドゥ教徒が訴えたように強制改宗に使われていたのではなかった。マチャド曰く、撤去は「インド憲法によって我々に保証された宗教の自由の侵害」であった。

報道によると、タミル・ナードゥ州コインバトール（Coimbatore）で、ある集団が、CAAに反対する抗議中に地元のヒンドゥ教徒指導者に対して行われた攻撃の報復として、あるモスクにガソリンを入れた瓶を投げつけ、別のモスクに投石した。

アンドラ・プラデーシュ州東ゴダヴァリではあるヒンドゥ教寺院が（2020年）9月6日に火災で損傷した。続いて（2020年）9月8日に行われた抗議の際、暴徒が地元のある教会を石で攻撃し、窓や屋敷の壁に被害を与えた。警察は教会攻撃との関連で様々なヒンドゥ教徒団体に属する43人を逮捕した。アンドラ・プラデーシュ州警察は教会攻撃の捜査を開始したが、（2020）年末時点で容疑者全員が保釈されていた。（2020年）9月11日、州

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は寺院火災に関する CBI による別の調査を命じたが、(2020) 年末時点で調査はまだ始まっていなかった。

(2020 年) 9 月 1 日、未確認の複数名がテランガナ州カンナム県である教会を破壊した。牧師によると、複数のヒンドゥ教徒国家主義者が、2019 年に礼拝妨害を理由に彼らを相手取って出された訴状への報復として攻撃を行った。

第 4 節 米国政府の政策と関与

当年 (2020 年) 中、米国大使館及び領事館の職員が複数の政府当局者と面会し、宗教の自由の侵害に関する報告について議論した。大使館職員は、大使を含め、国会議員及び与党と野党の政治家を CAA について協議した。彼らは宗教的少数派の権利を確保するために米国が宗教の自由と民主社会の責任に付与する重要性を強調した。議論された争点で特に重視されたのは、CAA に関するイスラム教徒コミュニティの懸念、FCRA 改正を受けて信仰に基づく NGO が直面する困難、そしてイスラム教徒が新型コロナウイルスを拡散させたという嫌疑であった。

大使館及び領事館の職員は、宗教的少数派からの政治指導者、NGO、市民社会メンバー、学術界及び異教徒間指導者と面会し、宗教的少数派の懸念や、宗教的迫害及び宗教的な動機による攻撃の報告について議論した。大使館代表者は、公民権 NGO、メディア代表者、異教徒間団体、宗教指導者及び政治家に、CAA とそれによって続いている影響についてそれぞれの観点を議論するよう求めた。

当年 (2020 年) 中ずっと、大使は、仏教徒、キリスト教徒、ヒンドゥ教徒、ジャイナ教徒、ユダヤ教徒、イスラム教徒及びシーク教徒の代表者を含む様々な宗教コミュニティと関わってきた。(2020 年) 5 月、大使は断食期間中にバーチャル異教徒間対話を開催し、その中で彼はインドにおける宗教の自由に関し米国政府が付与する重要性を強調した。学術界メンバー、異教徒間問題に関するメディアの評論家、NGO の異教徒間活動家、及び多様な宗派の代表者が参加した。

(2020 年) 1 月、国務省南・中央アジア局の高官が、宗教の自由の争点に関する市民社会メンバーとの円卓会議をデリーで開催した。同じく (2020 年) 1 月、在ハイデラバード米国総領事が自宅で異教徒間イベントを開催し、主要宗派の代表者と共に、インドで高まりつつある宗教的不寛容の傾向と、その対策を協議した。(2020 年) 3 月、大使館職員が不可触民人権ネットワークの複数の活動家と面会し、不可触民及び他の周縁化された宗教コミュニティの観点を議論した。